

平成23年度 決算の要約

1 業務の実施状況と収支決算の状況（前年度決算との比較）

<業務の実施状況>

- 3か年経営計画（21～23年度）の経営2目標については、接触者率は目標の80%に対して76.7%（11月調査）となりましたが、支払率は75.2%となり目標の75%を達成しました。

・接触者率（目標：23年度 80%）

区 分	21年度		22年度		23年度	
	6月	11月	6月	11月	6月	11月
NHK全体リーチ（%）	76.1	76.8	74.5	74.9	76.6	76.7
NHK放送リーチ	74.9	75.1	73.0	73.2	73.7	74.6
NHK放送外リーチ	18.1	18.2	20.9	21.2	26.7	27.9

・受信契約増減数と支払率（目標：23年度 75%）

区 分	21年度	22年度	23年度
受信契約件数(万件)	23	46	35
うち衛星契約	69	87	79
未 収 数(万件)	△ 12	△ 27	△ 27
支 払 率（%）	72.2	73.6	75.2

- テレビ放送のデジタル化については、岩手、宮城、福島を除く44都道府県は7月24日に、東北3県は24年3月末に円滑にアナログ放送を終了することができました。
- 東日本大震災と福島第一原発事故に関する報道や番組制作に全局をあげて取り組みました。また、被災地の復興支援につながる放送やイベントを積極的に展開しました。

<収支決算の状況>

事業収入は、受信契約件数の増加に伴う受信料の増等により、157億円の増収となりました。一方、事業支出は、東日本大震災関連の放送やテレビ放送の完全デジタル化対策に努めましたが、22年度の特別支出に計上した固定資産撤去費用引当金繰入がなくなったこと等により、28億円減少しました。

以上により、事業収支差金は前年度比で185億円増の223億円となりました。このうち、40億円を債務償還に充当し、繰越金183億円を24年度に建設積立金（資産）に繰り入れます。

事業収支決算表（一般勘定・前年度決算との比較）

（億円）

区 分	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額	増減率
事業収入	6,839	6,997	157	2.3%
受信料	6,598	6,725	127	1.9%
その他の収入	241	271	29	12.3%
事業支出	6,801	6,773	△ 28	△ 0.4%
国内放送費	2,749	2,824	75	2.7%
国際放送費	127	134	7	5.6%
契約収納費	627	626	△ 0.9	△ 0.1%
受信対策費	172	214	42	24.3%
給与	1,236	1,230	△ 5	△ 0.5%
退職手当・厚生費	565	588	22	4.0%
減価償却費	689	704	14	2.2%
特別支出	220	41	△ 179	△ 81.3%
その他の事業支出	411	407	△ 4	△ 1.0%
事業収支差金	37	223	185	—
資本支出充当（債務償還）	—	40	40	—
翌年度以降への繰越金	37	183	145	—

区 分	22年度末	23年度			24年度		
		使用	発生	年度末 残高	繰 入 れ 予算	繰 入 れ 総則適用	6月末 残高
財政安定のための繰越金	1,262	△ 4	183	1,441	△ 400	△ 183	857
建設積立金（資産）	—	—	—	—	※1 400	※2 183	583

※1 24年度予算に基づき400億円を建設積立金（資産）に繰入れ

※2 予算総則第10条を適用して、23年度の事業収支の改善額183億円を建設積立金（資産）に繰入れ

（注）金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、消費税等の会計処理は、23年度まで「税込方式」としています。

2 収支決算の状況（予算との比較）

- 事業収入は受信料の増等により予算を69億円上回り、事業支出はテレビ放送がデジタルに順調に移行したことや効率的な事業運営等により、全体として114億円を抑制しました。
- この結果、事業収支差金は183億円改善して223億円の黒字となりました。

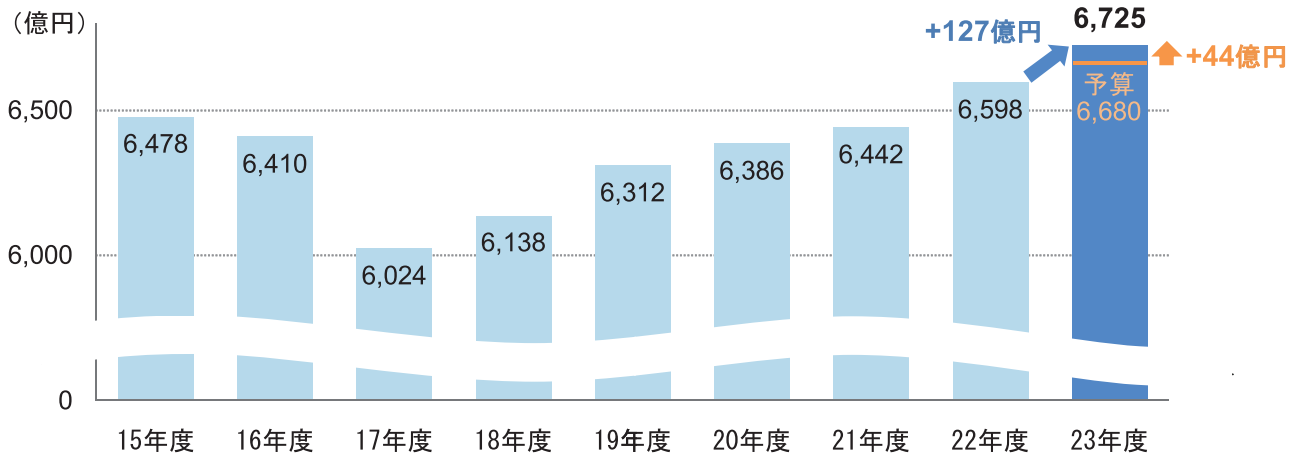
事業収支決算表（一般勘定・予算との比較）

（億円）

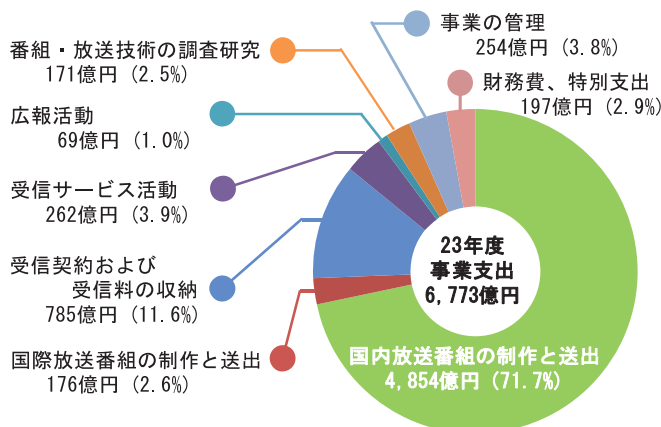
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額
事 業 収 入	6,927	6,997	69 増収
受 信 料	6,680	6,725	44 増収
そ の 他 の 収 入	246	271	24 増収
事 業 支 出	6,887	6,773	114 抑制
事 業 収 支 差 金	40	223	183 改善
資本支出充当（債務償還）	40	40	—
翌年度以降への繰越金	—	183	183 改善

（注）「予算額」は予算総則を適用した最終予算額です。

〔参考-1〕受信料の推移



〔参考-2〕業務別決算



（ ）内は構成比率

（注）業務別決算とは、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

〔参考-3〕番組アーカイブ業務勘定の状況

事業収支決算表

（億円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額
事 業 収 入	12	10	1 減収
事 業 支 出	27	24	2 抑制
事業収支差金	△ 14	△ 14	0.4 改善

3 資産・負債及び純資産の状況（協会全体）

- 資産合計は、剰余金の増加に伴う預金および有価証券の増加等により、前年度末比181億円増の8,903億円となりました。
- 負債合計は、放送債券を100億円償還し外部資金残高がゼロとなったこと等により、前年度末比28億円減の3,080億円となりました。
- 純資産合計は、前年度末比209億円増の5,823億円、自己資本比率は65.4%となりました。

※協会全体とは、一般勘定、番組アーカイブ業務勘定および受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

比較貸借対照表（協会全体）

（億円）

区 分	22 年度 末	23 年度 末	増 減 額
資 産	8,722	8,903	181
流 動 資 産	1,992	2,174	181
〔 現 金 預 金 ・ 有 価 証 券 〕	〔 1,707 〕	〔 1,934 〕	〔 227 〕
受 信 料 未 収 金	66	65	△ 1
〔 そ の 他 の 流 動 資 産 〕	〔 218 〕	〔 173 〕	〔 △ 44 〕
固 定 資 産	6,719	6,729	10
〔 有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 〕	〔 4,400 〕	〔 4,355 〕	〔 △ 45 〕
長 期 保 有 有 価 証 券	2,188	2,232	43
〔 出 資 等 〕	〔 130 〕	〔 142 〕	〔 11 〕
特 定 資 産	10	—	△ 10
放 送 債 券 償 還 積 立 資 産	10	—	△ 10
資 産 合 計	8,722	8,903	181
負 債	(35.6) 3,108	(34.6) 3,080	△ 28
流 動 負 債	2,195	2,204	9
〔 一 年 以 内 に 償 還 す る 放 送 債 券 〕	〔 100 〕	〔 — 〕	〔 △ 100 〕
災 害 修 繕 費 用 引 当 金	15	5	△ 10
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金	49	52	2
受 信 料 前 受 金	1,251	1,277	25
〔 そ の 他 の 流 動 負 債 〕	〔 777 〕	〔 869 〕	〔 91 〕
固 定 負 債	913	875	△ 37
〔 固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 〕	〔 131 〕	〔 75 〕	〔 △ 56 〕
退 職 給 付 引 当 金	535	552	16
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	215	220	4
〔 そ の 他 の 固 定 負 債 〕	〔 30 〕	〔 27 〕	〔 △ 2 〕
純 資 産	(64.4) 5,613	(65.4) 5,823	209
承 継 資 本 ・ 固 定 資 産 充 当 資 本	4,405	4,409	4
剰 余 金	1,208	1,413	205
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(100.0) 8,722	(100.0) 8,903	181

一般勘定1,481億円+番組アーカイブ業務勘定△67億円

（注）（ ）内は、負債・純資産合計を100とした構成比率（%）です。

〔参考-4〕建設費の状況（一般勘定）

（億円）

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額
建 設 費 （ 設 備 投 資 額 ）	752	703	△ 48

4 損益の状況（協会全体）

- 経常事業収入は、受信契約件数の増加に伴う受信料の増等により、前年度比133億円の増となりました。
- 経常事業支出は、東日本大震災関連の放送やテレビ放送の完全デジタル化対策の強化等により、前年度比169億円の増となりました。
- 当期事業収支差金は、22年度の特別支出に計上した固定資産撤去費用引当金繰入がなくなったこと等により、前年度比190億円増の209億円となりました。

比較損益計算書(協会全体)

(億円)

区 分		22 年 度	23 年 度	増 減 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	6,812	6,945	133
	受 信 料	6,680	6,820	139
	副 次 収 入 等	131	125	△ 5
	経 常 事 業 支 出	6,524	6,694	169
	事 業 運 営 費	5,752	5,895	142
	減 価 償 却 費	689	704	14
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	82	94	12
	経 常 事 業 収 支 差 金	287	251	△ 36
経 常 事 業 外 収 支	財 務 収 入 等	103	111	7
	財 務 費	167	156	△ 11
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	△ 64	△ 45	19
	経 常 収 支 差 金	223	206	△ 17
特 別 収 支	特 別 収 入	16	44	28
	特 別 支 出	220	41	△ 179
	当 期 事 業 収 支 差 金	19	209	190
	資 本 支 出 充 当	—	40	40
	事 業 収 支 剰 余 金	19	169	150

一般勘定223億円+番組アーカイブ業務勘定△14億円

(注) (事業収支) 受信料6,725億円 = (損益計算書) 受信料6,820億円 - 未収受信料欠損償却費94億円

5 キャッシュ・フローの状況（協会全体）

- 事業活動では、当期事業収支差金および減価償却費の発生等により963億円増加しました。
- 投資活動では、有価証券および固定資産の取得等により645億円減少しました。
- 財務活動では、放送債券の償還等により108億円減少しました。

比較キャッシュ・フロー計算書(協会全体)

(億円)

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	961	963	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417	△ 645	△ 227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109	△ 108	1
現金及び現金同等物の増減額	434	210	△ 224
現金及び現金同等物の期首残高	923	1,357	434
現金及び現金同等物の期末残高	1,357	1,567	210

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページからご覧いただけます。http://www.nhk.or.jp/pr/